

# 稲作の大規模耕作と分配メカニズム

—佐賀県水田地帯の場合—

高尾雅晴 (佐賀県農業試験場)

Masaharu TAKAO : The Distribution-mechanism of the Large-scale Cultivation in Rice Cropping  
—the Case of the Paddy Area in Saga Prefecture—

## 1. 課題の設定

都道府県別に比較すると、佐賀県は稲作の単収が高く、労働市場の賃金水準が相対的に低い地域のひとつであり、1日当たり稲作所得は恒常的賃労働賃金よりも高く、その水準は1万円を越えている。そのためどの農家でも耕作意欲が強く、農地を売ったり、貸したりする農家はかなり限定されている。他方農地の供給が限定されているのに対して、規模拡大意欲の強い農家が多いので、農地の借地料はせり上がっている。また転用や代替地購入によって地価が高騰している。これらの要因によって、農地市場はきわめて閉塞的な状況にあり、農地賃貸借の配分関係は低労賃・高地代となっている。

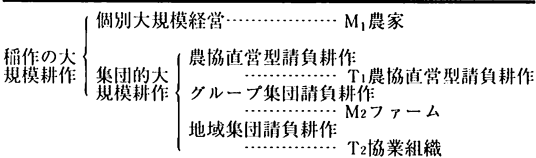
こういった農地環境のなかでも1970年代以降、中型機械体系の確立によって10~30haといった稲作の大規模耕作が形成されてきた。この大規模耕作は従来の1~3haといった零細な稲作に比べて稲作生産力を一層発展させるものとして注目される。

しかし、この大規模耕作は一定の農地の集積と分業・協業の労働編成を成立条件としているため経営成果の地代と労賃との配分関係が大規模耕作の展開にとって一つの問題となる。1970年代の米過剰以降、稲作の収益性は低下してきており、特に1978年以降は縮小再生産となってきた。このような状況のなかで地代と労賃の対抗は厳しいものとなってきている。

そこで大規模耕作の2つの事例を対象にして、大規模耕作の収益構造、特に地代と労賃の分配メカニズムについて検討を行い、大規模耕作の現段階における対応を明らかにしたい。

## 2. 佐賀県における大規模耕作の類型化

佐賀県で形成されている大規模耕作はその組織内容によって第1図のように類型化することができる。



第1図 佐賀県における大規模耕作の類型化

## 3. 大規模耕作の土地生産力

ここで取り上げる2つの事例は第1図に示すT<sub>1</sub>農協直営型請負耕作とT<sub>2</sub>協業組織である。T<sub>1</sub>農協直営型請負耕作は農協が経営受託事業によって、組合員の農地

を受託し、耕作者を雇用して経営するタイプであり、T<sub>2</sub>協業組織は集落内の農家が機械利用組合を結成し、機械作業をオペレーターが行い、諸経費を差引いたのち、その剰余を組合員に配分するタイプである。

大規模耕作の場合、中型機械体系の確立によって省力化が進み、労働生産性は著しく高まるが、土地生産力は低下するという問題がある。しかしこの2つの事例では、大規模耕作によって土地生産力が低下するというのではなく、地域の平均単収と比較してもほぼ同じ水準か、それを上回っている。

## 4. 大規模耕作の分配メカニズム

1973年以降の佐賀県平均の稲作10a当たり純生産の労働費と地代負担力の配分関係は、純生産の縮小→労働費分配率の増加→地代負担力の低下という形で推移しており、1978年以降は地代負担力である土地純収益は3俵を切るようになってきている。しかし農地市場では地代引き上げ競争によって、実勢地代は3~5俵となっており、10a当たり配分関係は低労賃・高地代の様相を強めている。

それに対し、T<sub>1</sub>農協直営型請負耕作では稲作以外の農業生産部門を導入して農地の高度利用を行い、純生産の拡大→地代分配率の縮小・固定→労働費分配率の増加というように低労賃・高地代を是正する分配メカニズムとなっている。

他方、T<sub>2</sub>協業組織では佐賀県平均の稲作の場合と同じように、純生産の縮小→労働費分配率の低位水準固定→委託農家への配当金分配率の高位維持というように低労賃・高地代を容認する分配メカニズムとなっている。

## 5. 分配メカニズムと農民層の分解

2つの事例では全く異なる分配メカニズムが形成されているが、その1つの要因として地域労働市場の展開と農民層の分解が大きくかかわっているように思われる。

T<sub>1</sub>農協直営型請負耕作が存在する地域は労働市場が開けた零細兼業農家が滞留する都市型農村であり、労賃水準は相対的に高くなっている。そのため耕作者も農協の準職員として年間の就業機会と他産業並みの賃金が保障されている。他方T<sub>2</sub>協業組織が存在する地域は兼業機会にはあまり恵まれず、果樹複合部門を導入した専門的農家の多い純農村で、水田の省力化と労賃・地代ぐるみの最大所得をあげることが参加者の相互目的であり、労賃と地代の対抗は激化していないように思われる。